

## 4. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のないもの)…移動平均法による原価法により行っている。

#### (2) リース取引の処理について…所有権移転外ファイナンス・リース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。但し、重要性に乏しい取引(1件当たりのリース料総額が300万円未満)は、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

①機械及び装置、車両運搬具、什器備品、ソフトウェア

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

②有形リース資産、無形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,993,082	0	0	2,993,082
小 計	2,993,082	0	0	2,993,082
合 計	202,993,082	0	0	202,993,082

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	200,000,000	0	—
小 計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,993,082	0	2,993,082	0
小 計	2,993,082	0	2,993,082	0
合 計	202,993,082	200,000,000	2,993,082	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,506,190	1,506,188	2
什器備品	2,155,421	1,323,355	832,066
ソフトウェア	1,594,010	1,461,176	132,834
合 計	15,146,621	14,181,719	964,902

## 5. その他

退職給付引当資産：令和4年度積立なし

固定資産機械及び装置:令和4年度新規取得なし

## 5. 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「4. 財務諸表に対する注記」の(2. 基本財産及び

### 2. 引当金の明細

引当金は計上していない。